

【令和元年度～令和3年度】
『東京の農業とJAの未来を拓く』

中期経営計画書
(3ヶ年計画)



2019年4月

東京南農業協同組合

□ JA 東京みなみのビジョン

(到達・実現したいと考える姿)

私たち JA 東京みなみは、

信頼にもとづく総合事業・生涯取引を通して、組合員とその家族をはじめ利用者、地域住民、消費者の皆様へ安心・満足を提供し豊かで快適な生活の実現に貢献します。

□経営理念

安 心

JA 東京みなみは、生活のさまざまな場面で感じる不安を安心に変える力を持っています。生涯を通じてともに考え解決してゆける信頼のライフパートナーとなります。

信 頼

私たちは、組合員・地域住民・消費者・行政・取引先などさまざまな信頼関係の中で存在しています。こうした信頼関係なくして JA 東京みなみは存続できません。私たちは、信頼できるパートナーとして堅実な経営を目指すとともに、信頼を得られる事業を進めてまいります。

満 足

安心と信頼は、満足を得られなければ生まれません。時代が変化する中で常に新しいサービスや質の高いサービスを提供するとともに、人と人のつながりを重視した事業を進めていきます。

また、職員に対しては、組織目標を明確にし、公正な評価・処遇を通して満足を提供します。

∞∞ もくじ ∞∞

ごあいさつ	2
管内農業の概況	3
経営の概況	5
3カ年計画（令和元年度～令和3年度）の概要	13
3カ年計画（令和元年度～令和3年度）の自己改革工程表	16～21

ごあいさつ



東京南農業協同組合
代表理事組合長 小林和男

平成元年4月JA東京みなみが誕生して以来、既に30年が経過致しました。

この間、都市農業を始め、社会、経済をめぐる情勢は急速かつ急激に変化し、農業とJAを取り巻く環境は、農業者の高齢化などによる担い手不足や相続による農地の減少など、厳しい状況が続いています。

このような中、当JAは、セレモニー事業・営農支援事業の展開などによる自己改革の推進や平成29年10月には日野万願寺直売所「みなみの恵み」を創設、出荷野菜の買取をはじめ、農業者の所得増大に寄与して参りました。

一方、改正生産緑地法が平成30年4月に施行され、生産緑地を保全する仕組みとして特定生産緑地制度が導入、併せて平成30年9月には、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」が施行されるなど、意欲ある農業者の生産増大に向けた機会が広がりました。

当JAは、前3ヵ年計画でのテーマ「東京農業の深耕を踏まえた農業者の所得増大」や「JA自己改革を支える経営基盤の強化」等を踏まえ自己改革を推進して参りましたが、さらに自己改革を推し進め、組合員の負託に応えなければなりません。そのような中、平成30年11月に第32回JA東京大会が開催され、大きく以下の2つのテーマが決議されました。

- 未来へ続く東京農業の確立
- 未来を担うJAの経営力強化

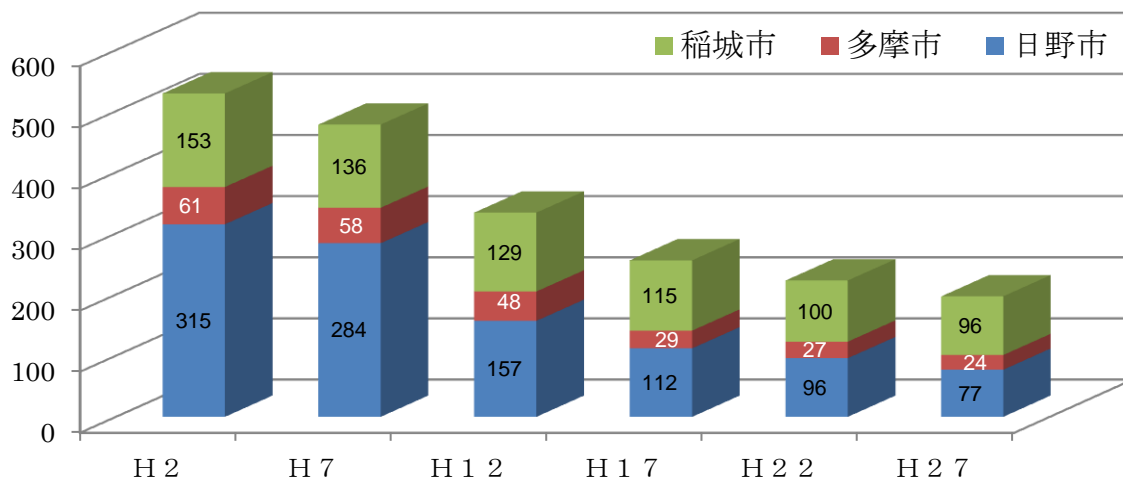
これらのテーマを踏まえて、JA東京みなみが掲げた「ビジョン」「経営理念」に照らし、さらに、前3ヶ年計画(平成28年度～30年度)の結果検証に鑑み、新たな3ヵ年計画(令和元年度～令和3年度)を策定いたしました。

その主題は東京都大会と同じとし、『東京の農業とJAの未来を拓く』を副題と致しました。

組合員・地域とむきあいつながり、都市農業・JAを存続し、持続可能性をテーマに時代の変化に対応すべく更なる自己改革に取り組む当3ヵ年計画を全役職員が総力で取り組んでまいります。

管内農業の概況

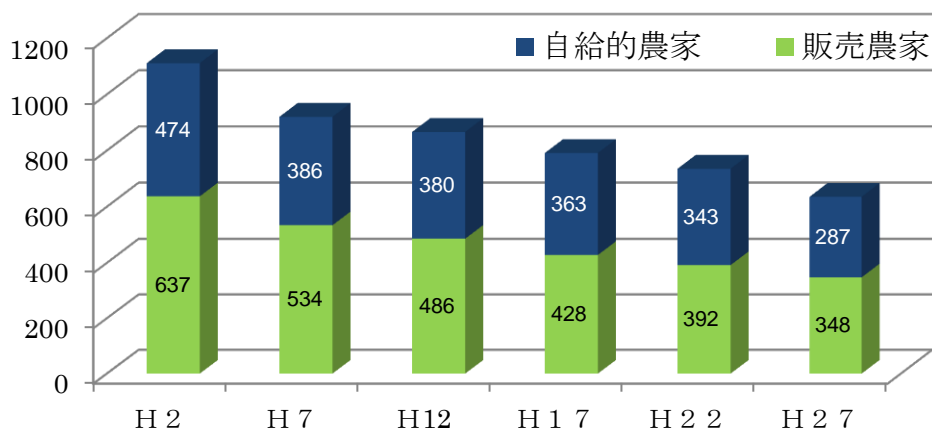
□管内の農地面積（経営農地面積）の推移（単位：ha）（農業センサスより）



農地の宅地化等により、管内農地面積（経営農地面積）は急激に減少しています。平成2年～27年までの25年間では、全体で332ha（平成2年対比37.2%）減少しました。

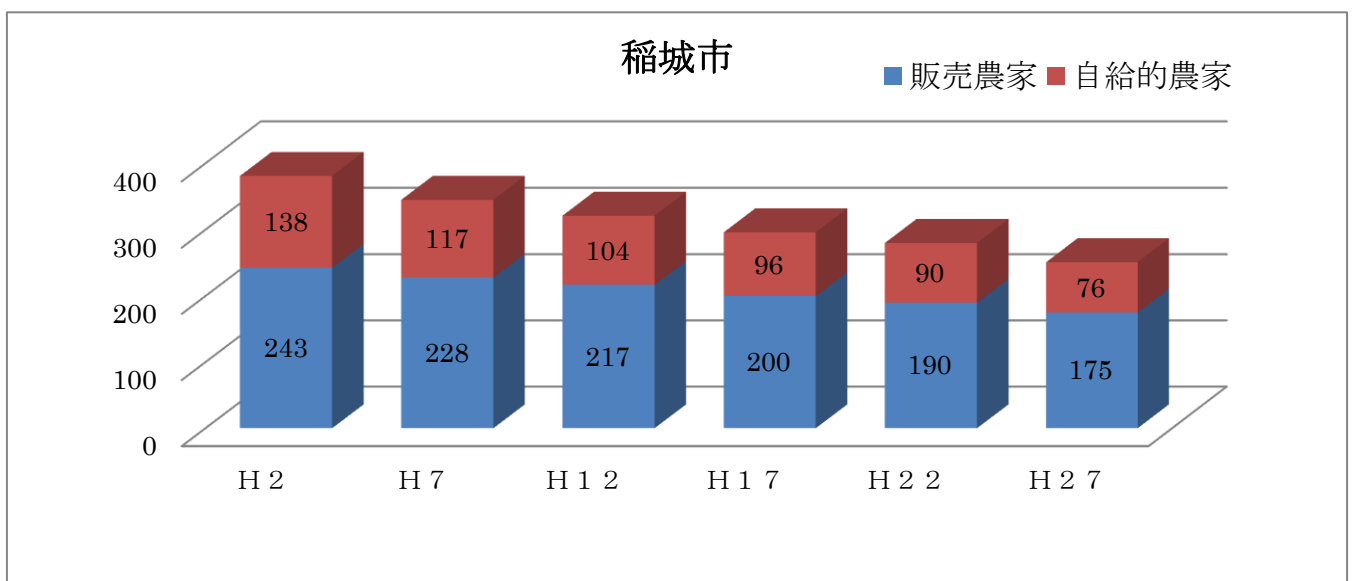
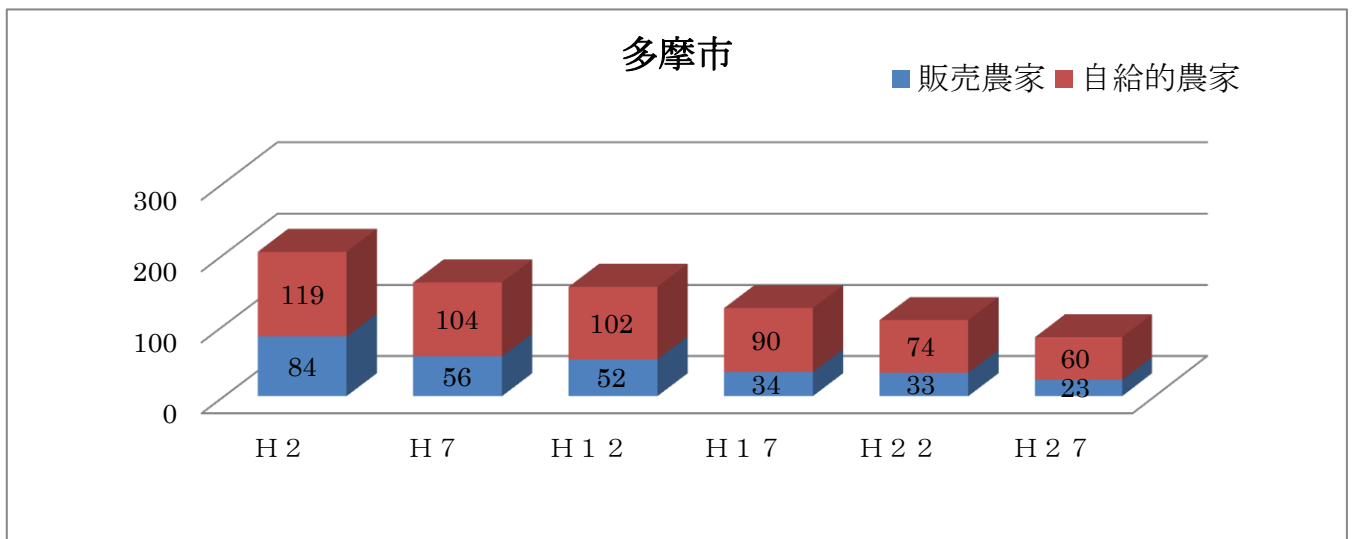
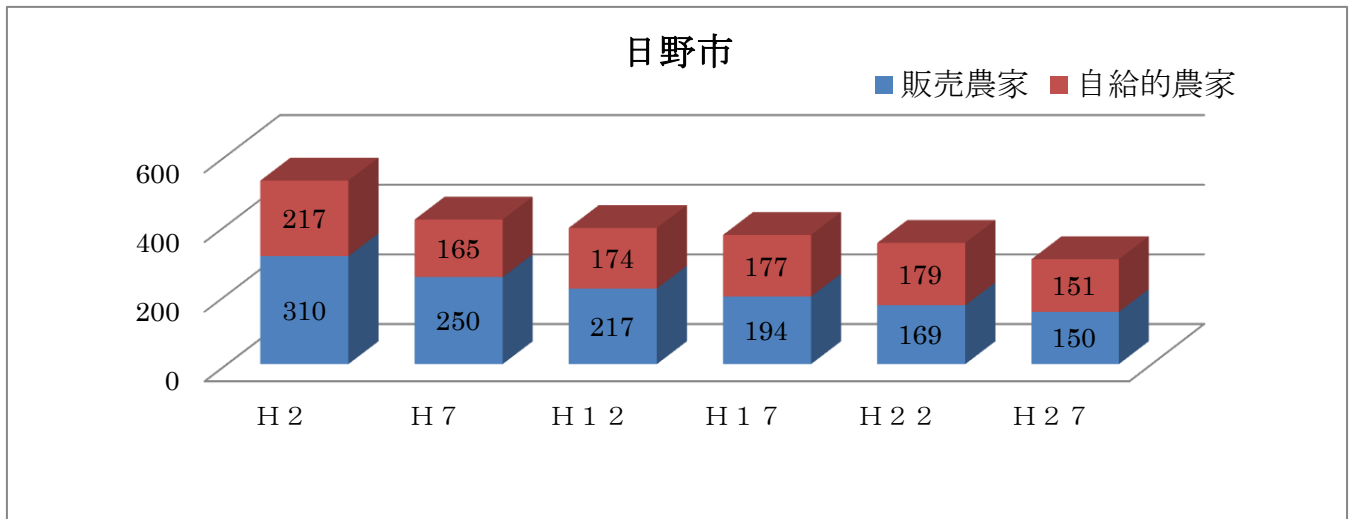
日野市 238ha の減少（減少率 約76%）
 多摩市 37ha の減少（減少率 約61%）
 稲城市 57ha の減少（減少率 約37%）

□農家戸数の推移（単位：戸）（農業センサスより）



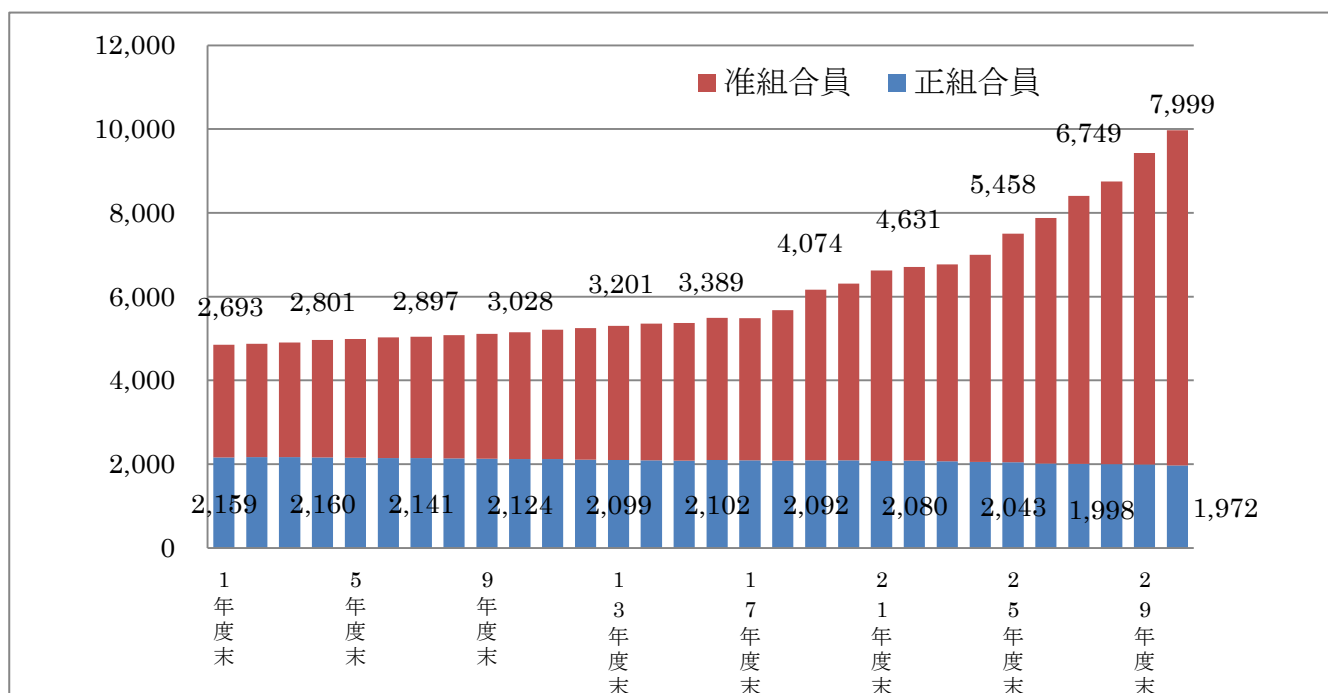
農地面積の減少とともに、管内の農家戸数も減少しています。中でも販売農家の減少は顕著で25年間で約55%、289戸の農家戸数が減少しています。

□地区別農家戸数の推移（販売農家戸数・自給的農家戸数）（単位：戸）
 （農業センサスより）



経営の概況

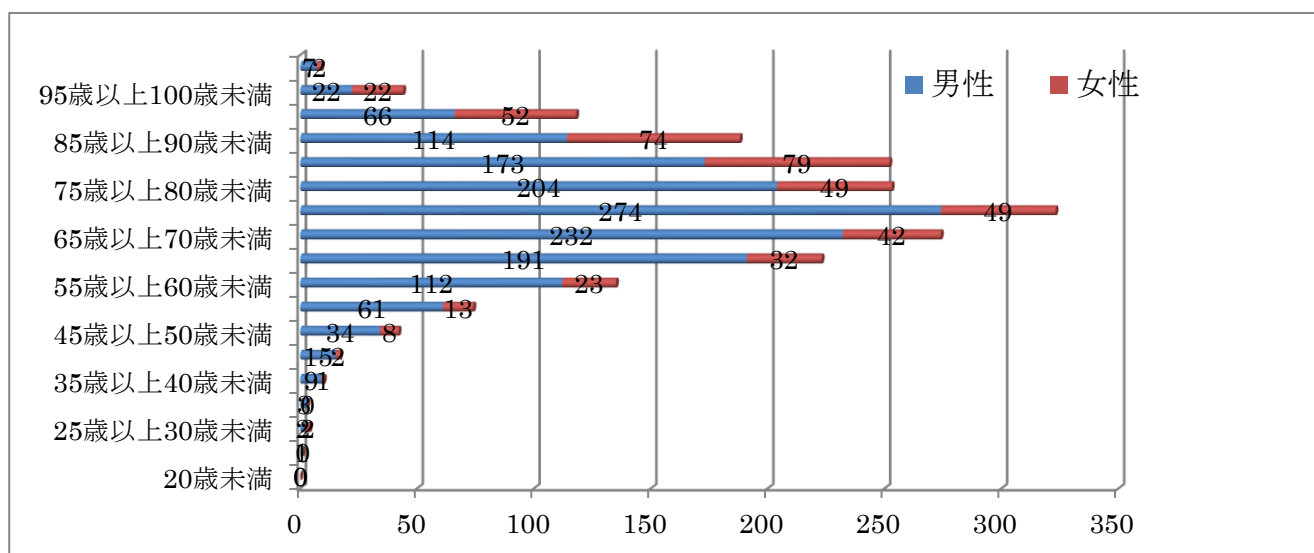
□組合員数の推移（単位：人）



JAの事業を支える組合員数（正准組合員合計）は平成元年から平成30年度末までに5,119人増加し、平成30年度末現在9,971人となりました。

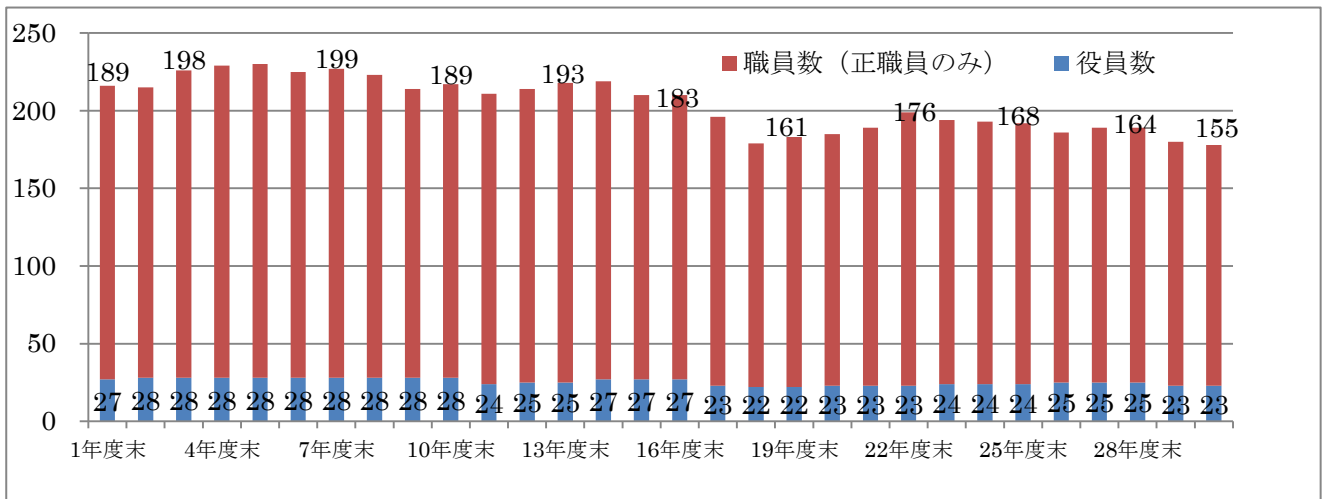
内訳は、正組合員数が187人減少しましたが、准組合員は5,306人増加しました。准組合員の増加要因は、事業利用者への組合員加入推進の実施や定期貯金のキャンペーン対象（組合員優遇措置）での加入などにより大きく増加する結果となりました。

□正組合員年齢・男女別構成（単位：人）（平成30年度末現在）



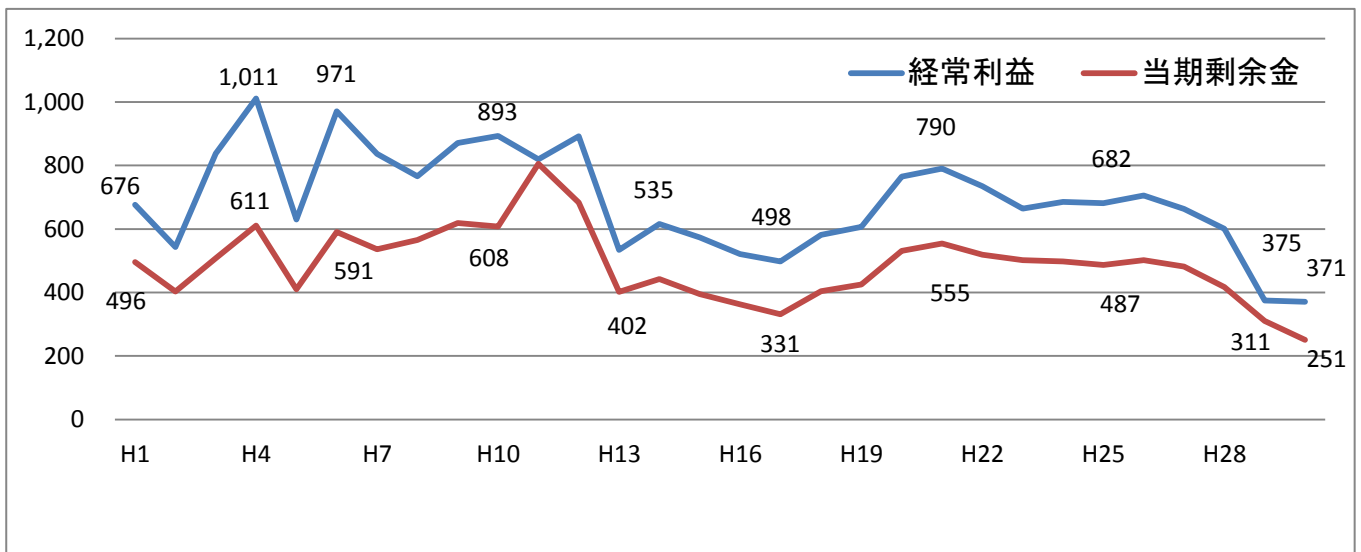
上記のとおり、JAの事業基盤を担う正組合員（男性・女性）の高齢化が、今後更に急速に進んでいくことが予見されます。尚、正組合員全体の平均年齢は73歳、男性71歳、女性77歳となっています。また、65歳以上の正組合員（男性・女性）は約74%となっており、当組合の貯金の約20%を担っています。

□ 役職員数の推移（単位：人）



役員数は、ほぼ横ばいです。職員数（正職員数）は減少傾向となっていますが、平成 19 年度、平成 21 年度に行った支店統廃合や団塊の世代の大量退職も一因となっています。今後は、役職員一人一人が自己の能力を最大限に発揮し、少数精鋭、適材適所にて組合員の負託に応える総合事業・自己改革を推進する役割を担ってゆかなければなりません。

□ 経常利益・当期剰余金の推移（単位：百万円）

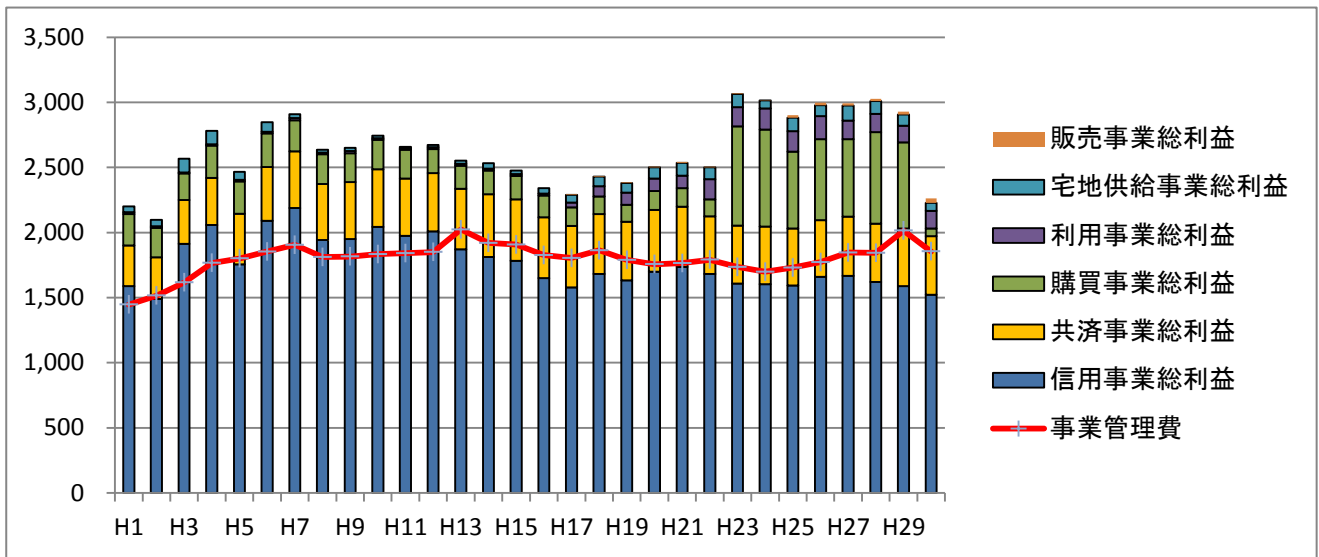


平成元年以来、経済情勢や社会情勢が急速に変化する経営環境の影響を受けながらも、経営結果を示す当期剰余金は 3～8 億円程度で推移してきました。

近時の激変する経済・金融情勢とりわけ低金利時代は、JA の収益の柱である信用事業収益に大きく影響を及ぼしています。

JA の本来業務を継続し、組合員の負託に応え、適正な出資配当、事業分量配当を行うためにも、また、金融機関として求められる財務健全性を維持し続けるためにも、着実な剰余金の確保が必須となります。

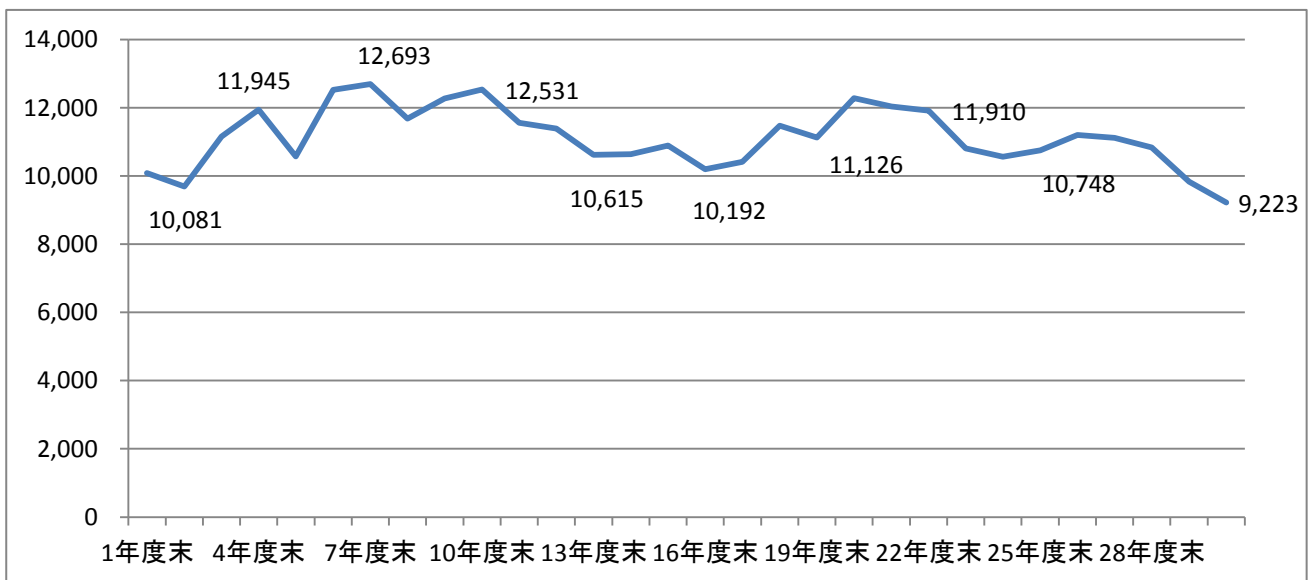
□事業総利益・事業管理費の推移（単位：百万円）



事業利益（事業総利益－事業管理費）は、平成7年度の976百万円を頂点に、徐々に減少に転じている一方で、事業管理費は、平成13年度の2,023百万円を頂点にほぼ横ばいの状況が続いています。（約17億円～19億円程度）

事業利益が減少しているなか、業務のコストカット・効率化を図り事業管理費の削減を図るとともに自己改革を推し進めるための強固な事業基盤を構築していかなければなりません。

□労働生産性の推移（単位：千円）



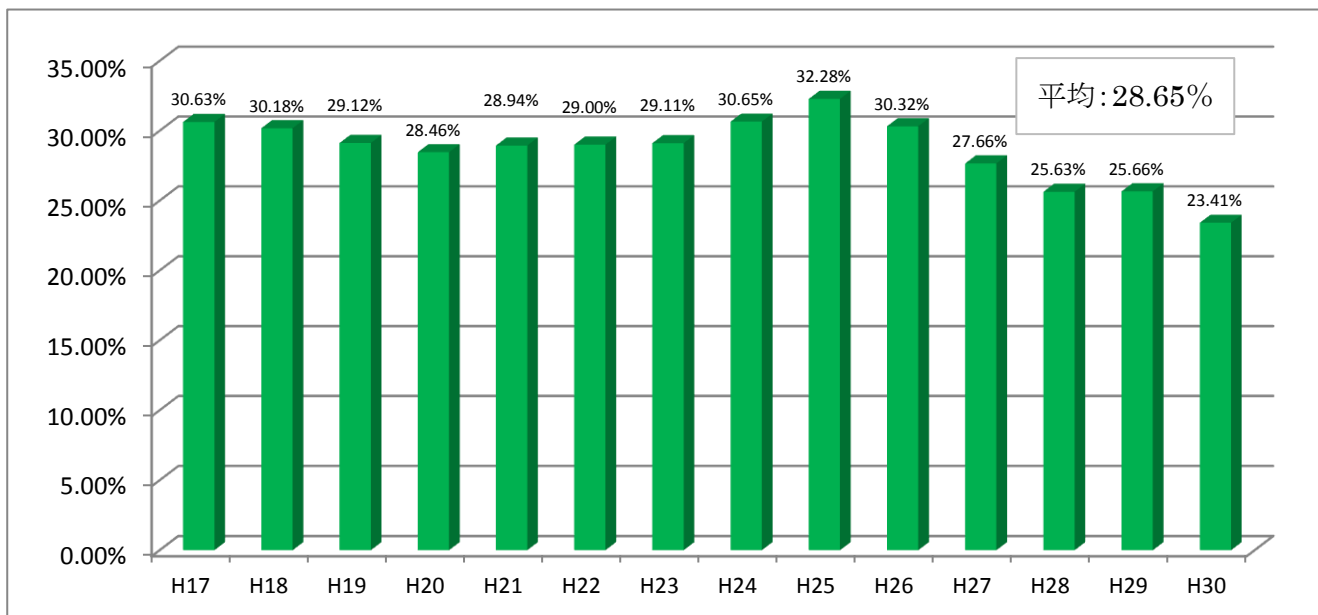
（上記の計算にあたっては、事業総利益÷（役員数+正職員）で計算しています）

労働生産性とは、役職員1人あたりどれだけの事業総利益を上げているのかを示した値で、事業総利益÷役職員数（上記職員数は正職員のみ）で表わされます。

労働生産性は、経営の効率化を図る上で非常に重要な値です。

J A東京みなみの労働生産性は、平均して約1,100万円程度ですが、近年、徐々に低下傾向にあります。J Aの自己改革を担う職員一人ひとりの業務の専門化・高度化が求められる中、事業実施態勢の改革・職員教育さらには意識改革が必要となっています。

□自己資本比率の推移



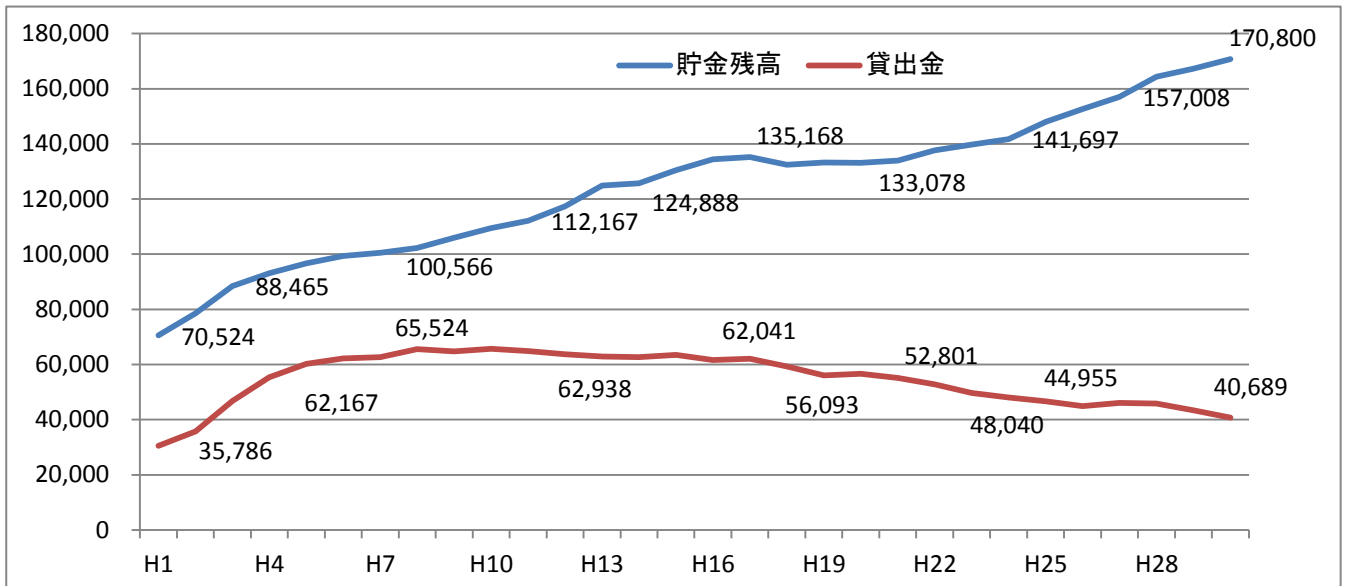
金融機関の財務健全性を表す重要な指標が「自己資本比率」です。

J A東京みなみは、行政機関の指導監督基準となる4%（国内基準）を大きく上回り、20%を超える高い自己資本比率維持しています。

近時、政府・日銀の低金利政策の中で、資金運用環境は年々厳しくなっており、その中で適正なリスク管理による事業運営を継続していかなければなりません。

□ 主な事業の推移

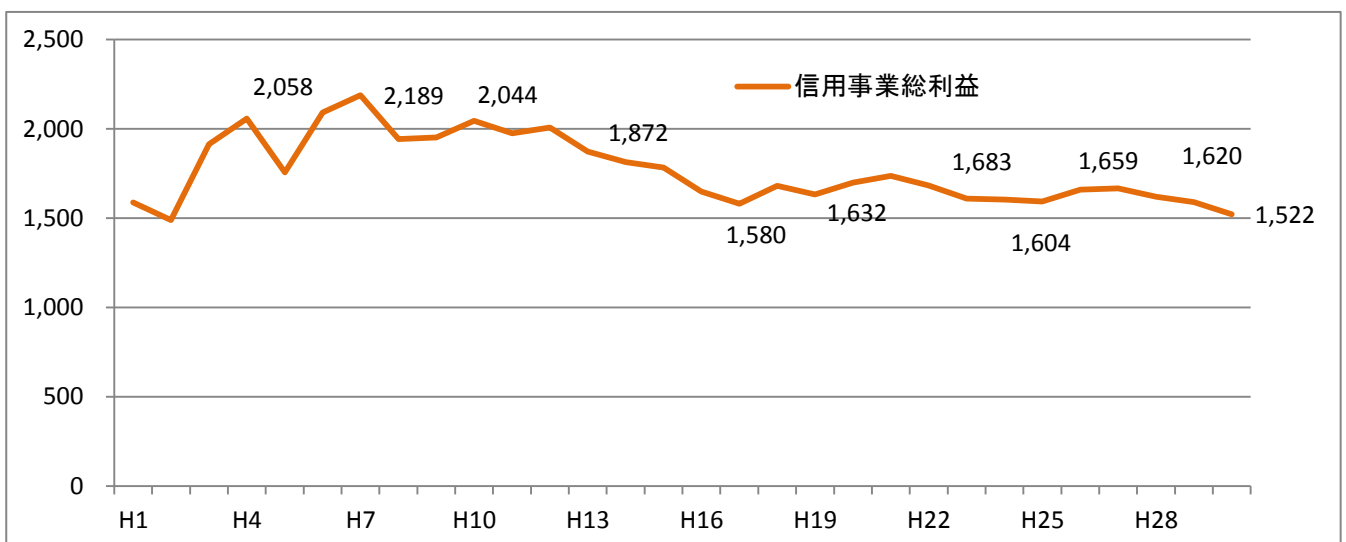
貯金残高・貸出金残高（単位：百万円）



貯金残高は、平成元年度末約 705 億円から平成 30 年度末約 1,708 億円と 30 年間で約 1,003 億円（約 2.4 倍）増加をしています。

一方、貸出金残高は、平成元年度末約 304 億円から平成 10 年度末約 657 億円をピークに以後、経済情勢による貸付住宅ローン等の資金需要の低下により年々減少し、平成 30 年度末には、約 407 億円となりました。（平成元年対比 103 億円増加、約 1.3 倍）

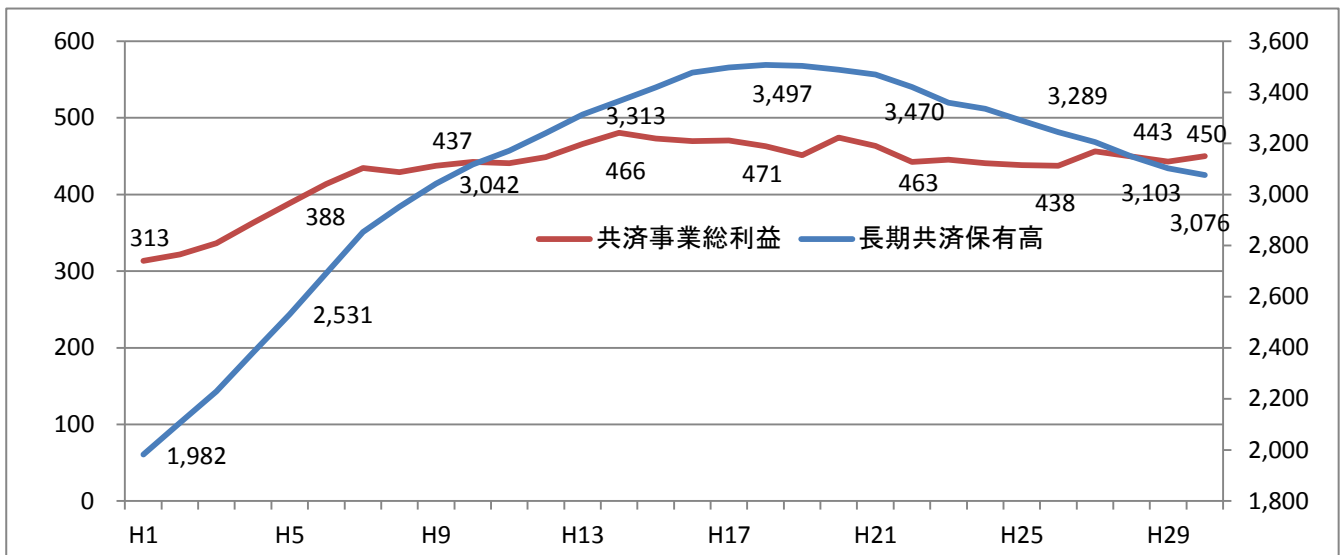
信用事業総利益の推移（単位：百万円）



収益の柱となる信用事業総利益は、貸出金残高の減少や低金利といった、資金運用環境の厳しさが増していますが、近時 16 億円程度の実績を確保しています。

しかし、概ね貸出金残高と同様に、平成 7 年度をピークに減少傾向にあります。

長期共済保有高・共済事業総利益の推移（単位：億円/百万円）



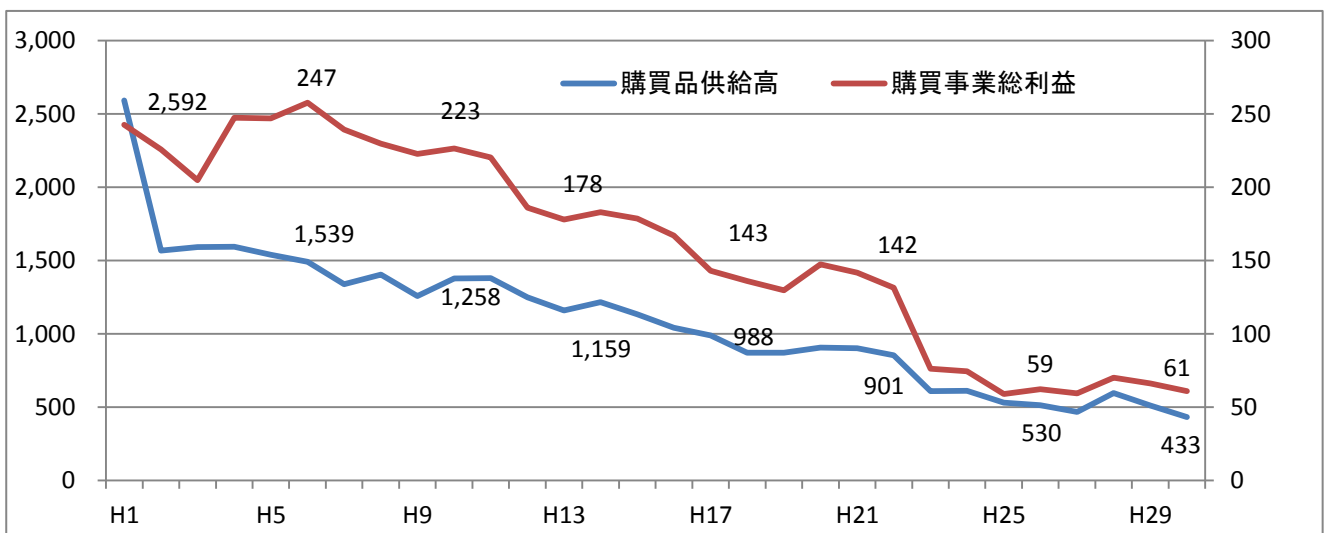
長期共済保有契約高は、平成元年以降平成 18 年度末まで増加し、約 3,507 億円の保有契約高をピークに近時減少傾向に推移、平成 30 年度末には、3,076 億円となりました。

（平成 30 年度末では、平成元年度対比：1,094 億円増、1.55 倍）

一方、共済事業総利益は、3 億円から 4.4 億円程度を維持し、平成 30 年度末には、約 450 百万円の実績をあげています。

（平成 30 年度実績＝平成元年実績対比：約 137 百万円増、1.43 倍）

購買品供給高・購買事業総利益の推移（単位：十万円/百万円）

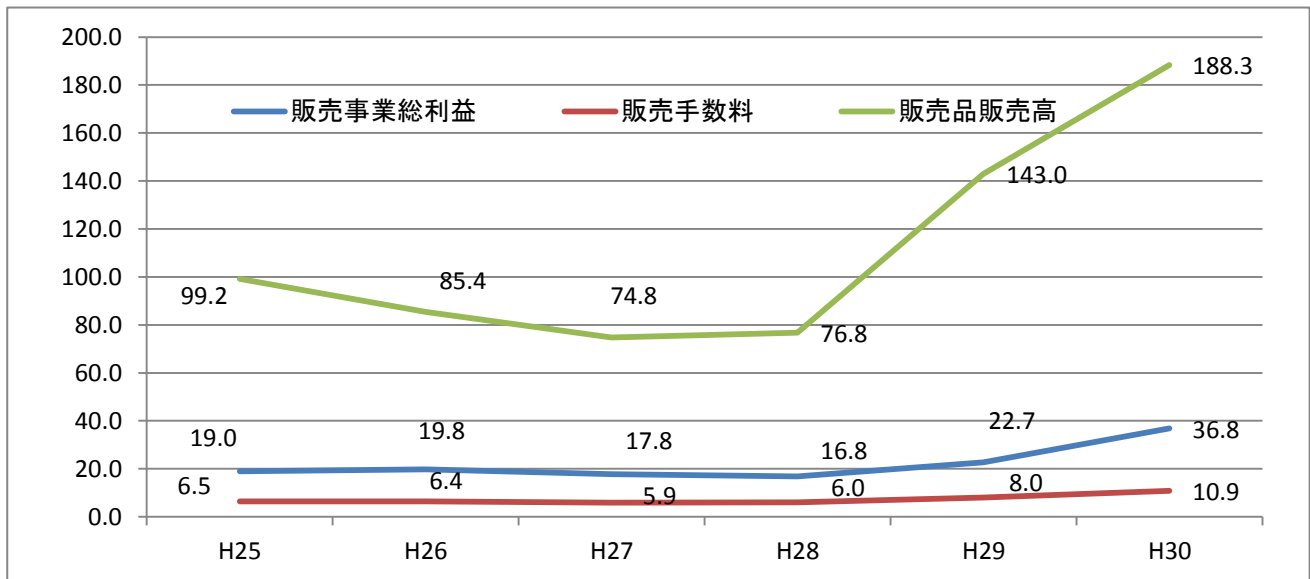


各地区の農地面積の減少等による生産資材の供給量の減少と、生活物資供給高の減少は顕著となっています。（燃料事業の譲渡（平成 23 年度）により供給量は大きく減少しました。）

生産資材・生活物資を合計した平成 29 年度の購買品供給高は、平成元年対比 2,081 百万円減少し、19.7%と大幅減となっています。

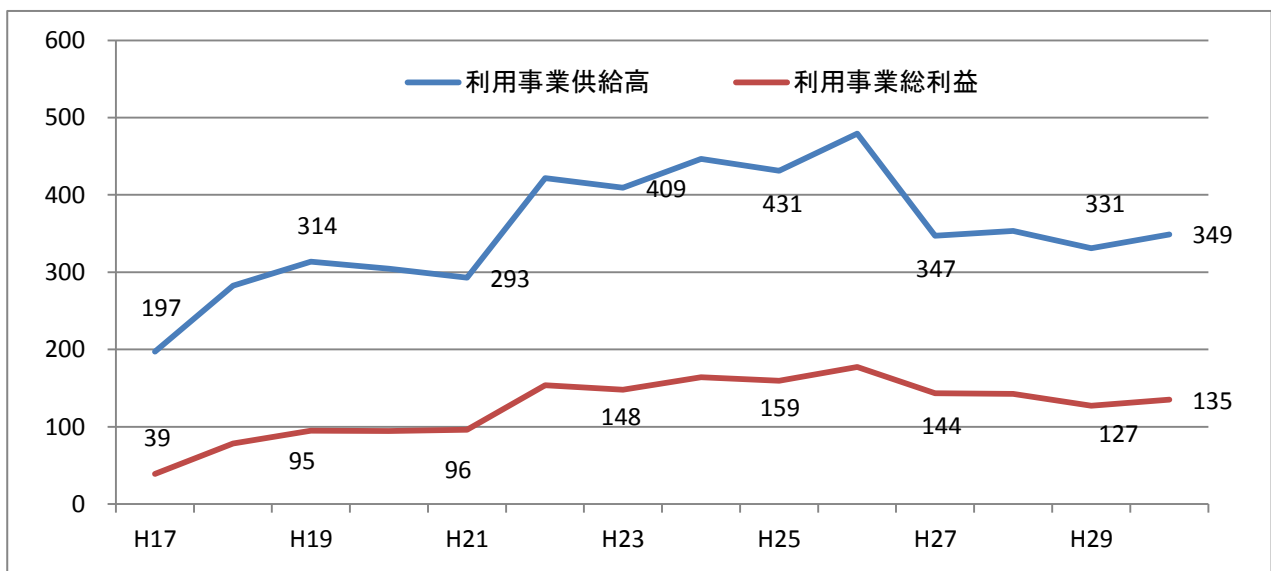
購買品供給高の減少に伴って、購買事業総利益も減少、平成元年 243 百万円であったものが 66 百万円へと大幅に減少。（平成元年対比：177 百万円減少、27.2%）

販売事業供給高・販売事業総利益の推移（単位：百万円）



販売事業は、平成 25 年度より員外利用の関係から、「米」の販売実績を買取販売品取扱実績として計上しています。また、平成 29 年度より、日野万願寺直売所を創設した関係から、野菜の買取販売品取扱実績が増加しています。

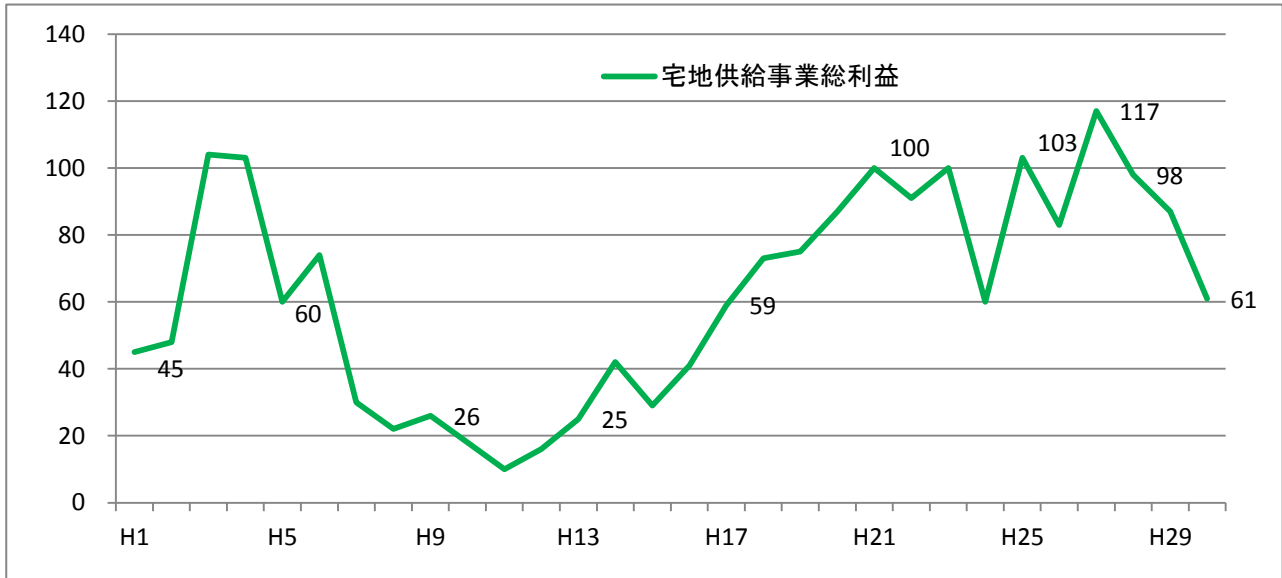
利用事業供給高・利用事業総利益の推移（単位：百万円）



利用事業は、平成 17 年度期中よりセレモニー事業を立ち上げ、供給量・事業総利益とも急激に増加し経済事業の実績に大きく貢献するまでに伸ばしています。

近時、葬儀施工件数は、例年ほぼ横ばい状態ですが、家族葬が増加するなど葬儀規模の縮小等の影響から、供給高の減少が見られます。

宅地等供給事業総利益の推移（単位：百万円）



宅地等供給事業（資産管理事業）では、相続に伴う固定資産の譲渡等に係る仲介需要等により事業総利益は概ね増加傾向に進んでおります。

遺言信託事業・記帳代行業など、相談業務を柱とする新たな事業の展開や財産診断等により、金融・共済・経済各事業を牽引する基幹事業として事業伸長が不可欠となっています。

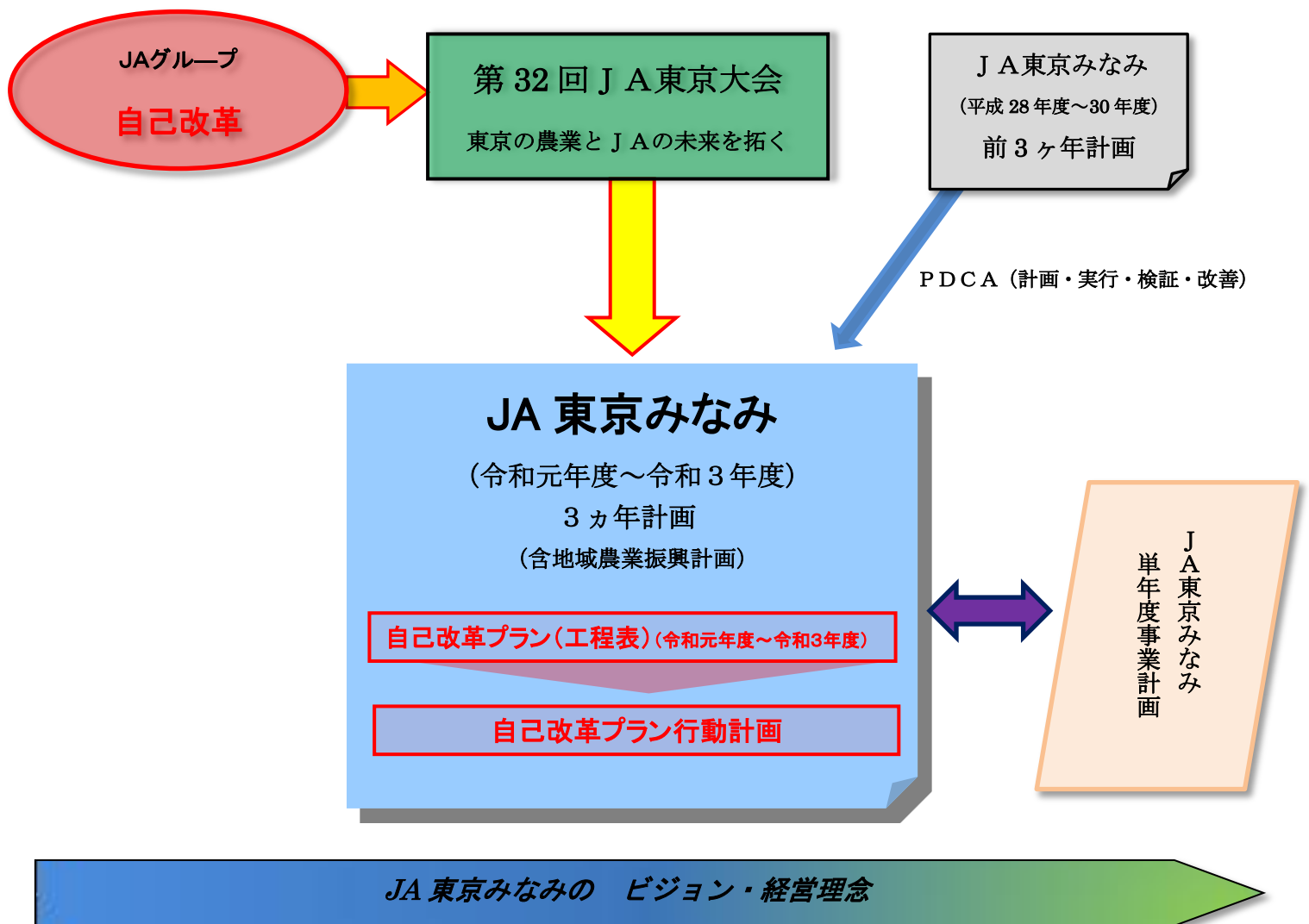
3カ年計画（令和元年度～令和3年度）の概要

□3カ年計画の策定の基本的考え方

JA東京みなみ3カ年計画の策定にあたっては、当組合が、将来到達実現したいと考える姿（ビジョン）を前提に、前3カ年計画（平成28年度～平成30年度）の取り組み状況等を検証しつつ、本3カ年計画（令和元年度～令和3年度）では、JAグループを挙げて取り組む「自己改革」を更に具現化するための施策を盛り込み策定しました。中でもJA東京グループ第32回東京大会で決議された方針「未来へ続く東京農業の確立」「未来を担うJAの経営力強化」については、より具体的な計画を「自己改革プラン（工程表）」にするとともに、その進捗管理を行う等、他JAとの足並みを揃えた取り組みを進めていきます。

なお、前3カ年計画よりJAグループ全体で「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」について取り組んでいる中、農業振興計画については、第3次地域農業振興計画より、JA東京みなみ3カ年計画と連動させていることから、本計画においても整合性を保ちつつ、一体として策定しています。

【JA東京みなみ 令和元年～令和3年度 3カ年計画のイメージ図】



□3 カ年計画のテーマ

『東京の農業とJAの未来を拓く』

JA 東京みなみでは、「安心」・「信頼」・「満足」を経営理念とし、信頼にもとづく総合事業・生涯取引により組合員とその家族をはじめ、利用者・地域住民・消費者を含む地域の方たちの豊かで快適な生活の実現に貢献することを「ビジョン」に掲げています。

このことは、「JAの自己改革」で取り組む、農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域社会への貢献と同じ方向性を示しています。

これら「ビジョン」を前提に、令和元年度～令和3年度に取り組む新たな3カ年計画では、JA 東京グループで掲げた「未来へ続く東京農業の確立」「未来を担うJAの経営力強化」を基本として、大きく6つの重点項目、15の取り組み事項、42の重点施策で構成致しました。

□3 カ年計画の基本目標

上記のテーマを踏まえ、令和元年度～令和3年度に取り組む重点項目を以下の6項目といたしました。

【重点項目①】 都市農地の保全と都市農業の振興促進

- (1) 都市農地保全に向けた取り組みと特定生産緑地の指定促進
- (2) 未利用農地等の有効活用に向けた取り組みと実態の把握及び営農支援体制の充実

【重点項目②】 農業生産の拡大と農業の担い手支援

- (1) 新規就農者対策と担い手の育成と支援
- (2) 新たな農業者の取込みと認定農業者の維持・拡大
- (3) 農畜産物の付加価値の増大と¹⁾ GAP 制度の理解と普及

【重点項目③】 JAとしての社会的信頼の確保

社会的価値の向上に向けた情報発信と地域拠点活動の展開

【重点項目④】 健全経営維持に向けた事業の再構築

地域社会と組合員に評価される事業展開と²⁾ アクティブ・メンバーシップの確立

【重点項目⑤】 着実な内部統制確立への体制強化と整備

- (1) 職員のスキル向上と育成並びに³⁾ ES 向上への取り組み
- (2) 効率的かつ効果的な内部統制及びコンプライアンス体制の構築・確保
- (3) 地域一体となった事業展開に向けた情報発信と准組合員の参加促進

【重点項目⑥】 強固な経営基盤構築に対する財務の安定性と確保

- (1) 自己住宅ローンをメインとした貸出金残高伸長による収益力の確保
- (2) ⁴⁾ ライフプランサポートへの実践及び家計のメイン化と農産物消費拡大に繋がる金融商品の販売
- (3) 信用リスク管理態勢の強化
- (4) 共済付加収入を意識した共済推進と⁵⁾ ニューパートナー獲得による顧客基盤の構築
- (5) 業務の効率化及び合理化の検討

1) GAP (Good Agricultural Practice) : 農業生産工程管理

生産履歴の記帳をはじめ農産物の安全を確保する取り組みを中心に、環境保全、労働安全を確保するための点検などを日頃から行い、その取組状況を記録簿や掲示物によって『見える化』しながらより良い農業生産をめざしていく取り組み。

2) アクティブ・メンバーシップ

組合員が積極的に組合の事業や活動に参加すること。JAにおいては、組合員が地域農業と協同組合の理念を理解し、「わがJA」の意識を持ち、積極的に事業利用と協同活動に参加すること。

3) ES (Employee Satisfaction)

職員一人ひとりが、職場内において環境や職種、責任などあらゆる方面から、満足して仕事に携わることができているかどうかの指標のひとつ。

4) ライフプランサポート

組合員や利用者の希望する人生設計やニーズの実現に向けて、ライフイベント（就職・結婚・退職等）に基づいた、適時・適切な金融商品・サービスの提案を徹底するとともに安定的な資産形成・資産運用等の提案にも取り組むこと。

5) ニューパートナー

新規取引顧客のこと。